

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 岩美町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	781	96			877
経営耕地面積	434	31	25	6	465
遊休農地面積	13.0	12.8	12.8		25.8
農地台帳面積	937	179	156	23	1,116

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	734
自給的農家数	297
販売農家数	437
主業農家数	39
準主業農家数	87
副業的農家数	311

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,142
女性	528
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	16
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	3
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	13	13	1	1	1	4	7	20
認定農業者	—	2						2
女性	—	1				2	2	3
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	877ha	269ha	30.7%
課 題	農業の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の実状や状況に合わせた担い手の育成、確保が急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	・集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
195ha	269ha	9ha	137.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な権利移動ができるように広報誌やリーフレット等活用し、周知を図る。 認定農業者等担い手からの要望を収集する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 地元で事業等の説明会があるときには、その都度、中間管理機構を利用した農地集積の制度について説明し、周知を図った。 平成29年2月21日、法人の意見交換会に同席し、情報収集を行った。 農地中間管理事業に関する法律第26条に基づき開催される会議に出席して情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の195haを超える269haという達成状況(137.9%)であった。
活動に対する評価	周知活動により、利用集積に対する制度の理解が得られ、目標の達成につながったので、活動は適切であったと考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
課題	農業の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、それに伴い荒廃農地が増加しつつある。担い手の育成、確保と併せて農業への新規参入についても関係機関等が連携して対応していくことが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、町と岩美町振興公社と連携し、制度の周知を図る。
活動実績	新規参入希望者の相談を受け、町と一緒に支援制度について説明し、農地の状況等について情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成27、28年度の実績が0であったこと、また、従来から単年度に複数の参入はほとんどないことから目標は適当であったと考える。
活動に対する評価	参入希望者は支援制度の説明及び農地等の情報提供を受け、新規参入に関する制度等の知識及び情報を具体的に得られた。このため活動は適切であったと考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 902.8ha	遊休農地面積(B) 25.8ha	割合(B/A×100) 2.86%
課 題	中山間地の農地が多く、立地条件が悪いため解消が困難。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.2ha	20%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	6月～8月	8月～10月
	調査方法	農業委員の担当区域を調査区域とし、全筆調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	9月～11月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～3月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	223 筆	調査数:	3 筆
		調査面積:	10.6ha	調査面積:	0.3ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成27年度の実績は0.04ha、平成28年度の実績は0.2haであった。
活動に対する評価	利用意向調査により遊休農地所有者への指導は確実に進展し、現状認識及び遊休農地解消への理解は確実に進んでいる。このため、活動は概ね適切であったと考える。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	877ha	0ha
課 題	今後、新たな違反転用を発生させないよう努める。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
-ha	-ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施により違反転用を発生させないよう努めるとともに広報等で周知する。
活動実績	年1回の農地パトロールに加え、農業委員が随時パトロールを行い、違反転用の防止活動を実施した。広報で農地法の周知を行い、違反防止の啓発を実施した。
活動に対する評価	活動計画どおりに活動ができたので、活動計画は適正であったと考える。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、事務局職員及び地区担当農業委員で現地調査を実施し、必要に応じて申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明、併せて法的根拠、審査基準に基づき議案毎に審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けて公表している。 広報で審議件数及び許可件数を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 21件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び事務局職員と地区担当農業委員で現地調査を実施し、必要に応じて申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等説明し、総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けて公表している。 広報で審議件数を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日(特に定めていない)	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	報告書の提出期限が4月末のため。
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 253件 公表時期 平成29年 3月 情報の提供方法: ホームページ及び広報誌に掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,986件 取りまとめ時期 平成28年 4月 情報の提供方法: 事務局に備え付け
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,116ha
		データ更新: 利用状況調査結果、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等は、総会終了後、随時更新。 公表: 事務局に備え付け
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--